

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百十一号) 第七条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営及び長期評価の検討等に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震調査研究推進本部での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献収集やデータ解析による各種評価に係る資料の用意や活断層等を対象とした調査観測・研究等を行う。また、同本部における重要な役割の一つとされている、気象庁等が所有する全国の地震観測データを一元的に収集・整理してその総合的な評価を行うため、「地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)」の運用及び維持管理を行う。さらに、南海地震を想定した長周期地震動予測地図の作成の基となる資料を作成し、その活用についてのコンテンツ作成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	110	108	1,031	975	1,697
		補正予算	△3	0	△9	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	107	108	1,022	975	1,697
	執行額	88	82	995			
執行率(%)	82.2%	75.9%	97.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	長期評価を行った断層帯数	成果実績	断層帯	7(庄内平野東縁断層帯、神縄・国府津一松田断層帯、福井平野東縁断層帯、琵琶湖西岸断層帯、高田平野断層帯、六日町断層帯、安芸灘断層帯)	5(石狩低地東縁断層帯、富士川河口断層帯、十日町断層帯、中央構造線断層帯(金剛山地東縁-伊予灘)、宮古島断層帯)	1(新庄盆地断層帯)	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	委員会開催回数	活動実績	回	95	88	96	-
		(当初見込み)			()	()	
調査観測を実施した断層数	断層	13	10	11	10		
		(10)		(11)			
単位当たりコスト	6,462(千円/回)		算出根拠	地震調査研究推進本部の運営・長期評価に関する平成23年度執行額(620,314千円)/委員会開催数(96回)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	14.1百万円	13.2百万円	○新規事業の立ち上げに伴う増(579.4百万円)			
	非常勤職員手当	10.3百万円	9.9百万円				
	諸謝金	0.5百万円	0.8百万円				
	職員旅費	2.6百万円	2.6百万円				
	委員等旅費	17.0百万円	17.6百万円				
	地震調査研究推進業務庁費	115.5百万円	116.0百万円				
	科学技術基礎調査等委託費	814.7百万円	1,537.0百万円				
計	974.7百万円	1,697.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「新たな地震調査研究の推進について」においてその必要性が明記されるなど、優先度が極めて高い事業である。なお、「新たな地震調査研究の推進について」の策定に当たっては国民からの意見募集を実施し、そのニーズの把握に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の事業については、競争入札を実施するための基準に満たないことから随意契約を締結しているが、他の事業における支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、活断層の調査に当たっては地震が発生した場合の社会的影響の大きさやその切迫性等を鑑み、調査する活断層の優先順位をつけることで限られた予算の中で効率が最大となるよう努めている。さらに、委託先から再委託先への支出については、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その使途についても必要最低限のものに限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。さらに、本事業で得られた成果物については、海溝型地震の長期評価をはじめ、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても同様に公平性・透明性、競争性の確保に努める必要がある。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行う長期継続事業である。		
	2. 所見：長期継続事業であるが、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、地震調査研究推進本部の活動を支える事業を本事業に整理統合するなどの見直しを図っている。また、23年度において予算の縮減を図り、24年度においても更なる削減を行うなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	1. 事業評価の観点：この事業は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行う長期継続事業である。		
	2. 所見：長期継続事業であるが、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、地震調査研究推進本部の活動を支える事業を本事業に整理統合するなどの見直しを図っている。また、23年度において予算の縮減を図り、24年度においても更なる削減を行うなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu09b/suishin090421.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0312, 0313, 0314, 0315, 0316	平成23年行政事業レビュー	0290, 0291, 0292, 0293, 0294

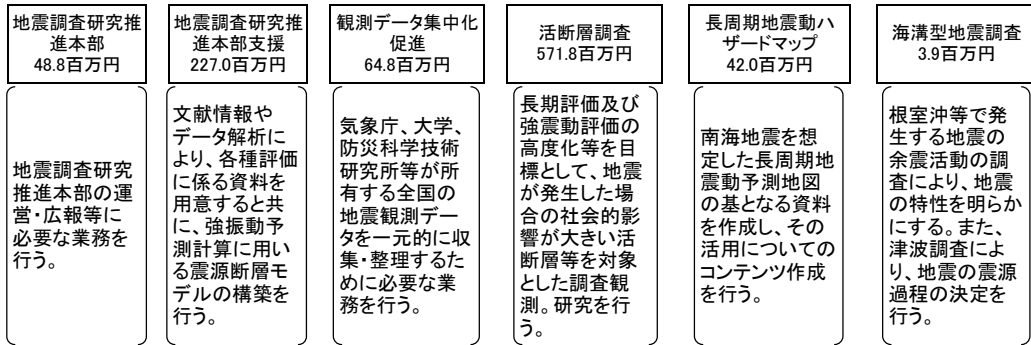
※当該資金額は、額の確定前の各委託機関より報告された実績に基づく額が含まれており、確定額とは異なる可能性がある。

文部科学省
995.2百万円

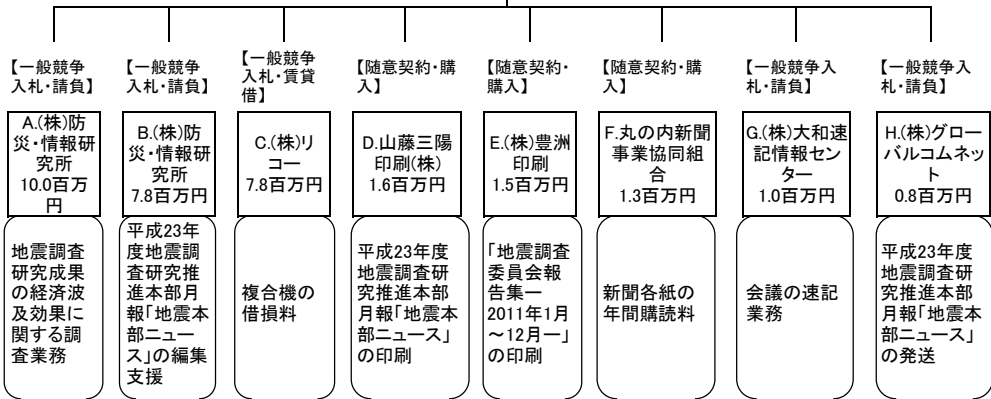
委員手当	11.9百万円	} を含む。
非常勤職員手当	10.1百万円	
諸謝金	0.3百万円	
職員旅費	2.2百万円	
委員等旅費	12.3百万円	

事業概要

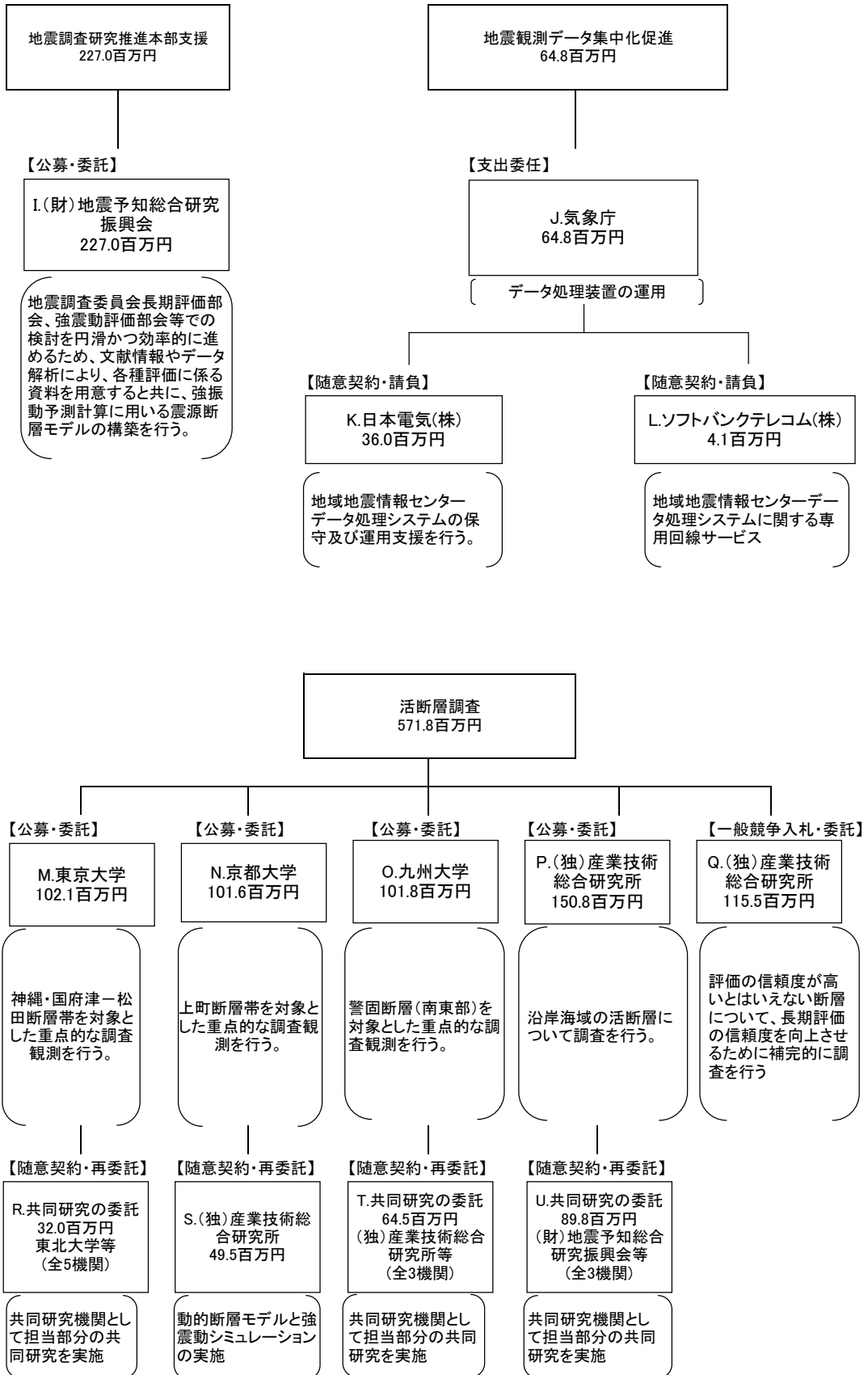
阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、平成7年6月に議員立法により成立した地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営及び地震の長期評価に必要な調査等を行う。



地震調査研究推進本部
48.8百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



長周期地震動ハザードマップ
42.0百万円

【随意契約・委託】

V.(独)防災科学技術研究所
42.0百万円

長周期地震動をより高精度で予測し、防災にかかる様々な意見を集約しながらその効果を広く社会に還元する手法等の検討を支援する。

海溝型地震調査
3.9百万円

【随意契約・委託】

W.北海道大学
3.9百万円

根室沖を含む千島海溝沿いで発生する大地震発生域の特性を明らかにする。

A.(株)防災・情報研究所			M.東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	地震調査研究成果の経済波及効果に関する調査業務	10.0	業務実施費	雑役務費	61.0
				印刷製本費	1.5
				外国旅費、国内旅費、消耗品費、消費税相当額	1.2
			一般管理費	直接経費の10%	6.4
			再委託費	神縄・国布津-松田断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明に係る業務等の東北大学	32.0
計		10.0	計		102.1
B.(株)防災・情報研究所			N.京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	平成23年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の編集支援	7.8	設備備品費	研究装置等	11.3
			業務実施費	雑役務費	32.3
				消耗品費	1.3
				国内旅費	1.2
				印刷製本費、諸謝金、会議開催費	1.3
			一般管理費	直接経費の10%	4.7
			再委託費	上町断層帯の詳細位置・形状等の調査に係る業務等の(独)産業技術総合研究所への再委	49.5
計		7.8	計		101.6
C.(株)リコー			O.九州大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	複合機の借損料	7.8	設備備品費	研究装置等	13.7
			人件費	補助者、社会保険料等事業者負担分	2.0
			業務実施費	雑役務費	13.9
				消耗品費	4.6
				国内旅費、通信運搬費、諸謝金、消費税相当額	1.3
			一般管理費	直接経費の5%	1.8
			再委託費	警固断層(南東部)の詳細位置・形状等の調査に係る業務等の(独)産業技術総合研究所等	64.5
計		7.8	計		101.8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

D.山藤山陽印刷(株)			P.(独)産業技術総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
地震調査研究推進業務 庁費	平成23年度地震調査研究推進本部 月報「地震本部ニュース」の印刷	1.6	業務実施費	雑役務費	53.9	
				国内旅費	1.3	
				借損料、消耗品費、会議開催費	0.2	
				一般管理費	直接経費の10%	5.5
				再委託費	沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のため の調査に係る業務棟の東海大学等への再委	89.8
計		1.6	計		150.8	
E.(株)豊洲印刷			Q.(独)産業技術総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
地震調査研究推進業務 庁費	「地震調査委員会報告衆-2011年1 月~12月-」の印刷	1.5	業務実施費	雑役務費	98.4	
				国内旅費	3.2	
				消耗品費	0.7	
			一般管理費	直接経費の10%	13.3	
計		1.5	計		115.5	
F.丸の内新聞事業協同組合			R.東北大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
地震調査研究推進業務 庁費	新聞各紙の年間購読料	1.3	人件費	補助者、社会保険料等事務者負担分	0.8	
			業務実施費	雑役務費	9.3	
				国内旅費、借損料、消耗品費、消費税相当額	0.6	
			一般管理費	直接経費の10%	1.1	
計		1.3	計		11.8	
G.(株)大和速記情報センター			S.(独)産業技術総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
地震調査研究推進業務 庁費	会議の速記業務	1.0	設備品費	研究装置等	1.6	
			業務実施費	雑役務費	42.1	
				国内旅費、消耗品費	1.3	
			一般管理費	直接経費の10%	4.5	
計		1.0	計		49.5	

H.(株)グローバルコムネット			T.(独)産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	平成23年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の発送	0.8	業務実施費	雑役務費	18.8
				消耗品費	5.4
				国内旅費	1.1
			一般管理費	直接経費の10%	2.5
計		0.8	計		27.8
I.(財)地震予知総合振興会			U.(財)地震予知総合研究振興会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業者負担分、補助者	95.0	業務実施費	雑役務費	41.8
業務実施費	雑役務費	55.1		国内旅費	0.3
	借損料	30.3	一般管理費	直接経費の10%	4.2
	通信運搬費	7.6			
	消耗品費	5.7			
	電子計算機諸費	5.7			
	消費税相当額	4.6			
	光熱水料	1.9			
	国内旅費	1.0			
一般管理費	直接経費の10%	20.0			
計		227.0	計		46.3
J.気象庁			V.(独)防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	データ処理装置の運用	64.8	設備品費	研究装置等	1.3
			業務実施費	雑役務費	35.6
				印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	1.3
			一般管理費	直接経費の10%	3.8
計		64.8	計		42.0
K.日本電気(株)			W.北海道大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	地域自身情報センターデータ処理システムの保守及び運用支援	36.0	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.0
			業務実施費	国内旅費、外国旅費、雑役務費、外国人等招へい旅費、消耗品費、借損料	1.5
			一般管理費	直接経費の13%	0.5
計		36.0	計		3.9

L.ソフトバンクテレコム(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務庁費	地域地震情報センターデータ処理システムに関する専用回線サービス	4.1			
計		4.1	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)防災・情報研究所	地震調査研究成果の経済波及効果に関する調査業務	10.0	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)防災・情報研究所	平成23年度地震調査研究推進本部門報「地震本部ニュース」の編集	7.8	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)リコー	複合機の借損料	7.8	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	山藤山陽印刷(株)	平成23年度地震調査研究推進本部門報「地震本部ニュース」の印刷	1.6	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)豊洲印刷	「地震調査委員会報告集—2011年1月～12月—」の印刷	1.5	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞各紙の年間購読料	1.3	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)大和速記情報センター	会議の速記業務	1.0	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)グローバルコムネット	平成23年度地震調査研究推進本部門報「地震本部ニュース」の発送	0.8	6	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地震予知総合研究振興会	地震調査委員会長期評価部会、強震動評価部会等での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献情報やデータ解析により、各種評価に係る資料を用意すると共に、強振動予測計算に用いる震源断層モデルの構築を行う。	227.0	企画競争	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象庁	地震防災対策特別措置法に基づき、地震に関する各種データの集中化を推進するため、データ集中化のためのデータ処理装置の運用を行う。	64.8	支出委任	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地域地震情報センターデータ処理システムの保守及び運用支援	36.0	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	地域地震情報センターデータ処理システムに関する専用回線サービス	4.1	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	神縄・国布津—松田断層帯を対象とした重点的な調査観測	102.1	企画競争	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	上町断層帯を対象とした重点的な調査観測	101.6	企画競争	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	警固断層(南東部)を対象とした重点的な調査観測	101.8	企画競争	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	函館平野西縁断層帯(海域部分)他3つの断層帯の海域部分に対する調査観測	150.8	企画競争	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯他3つの断層帯に対する補完的な調査観測	115.5	1	※

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	神縄・国布津—松田断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明	11.8	随意契約	—
2	(独)産業技術総合研究所	地質学的手法に基づく神縄—国布津—松田断層帯北縁部の活断層に関する調査研究	9.3	随意契約	—
3	神奈川県温泉地学研究所	神縄・国布津—松田断層帯北縁部(箱根火山—丹沢山地)の地震活動と構造不均質の調査、地質学的手法に基づく国布津—松田断層帯北縁部の活断層に関する調査	4.7	随意契約	—
4	(独)防災科学技術研究所	自然地震観測に基づく断層周辺の広域的3次元構造調査	4.4	随意契約	—
5	東京工業大学	神縄断層西方延長の比定稿構造探査	1.9	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	動的断層モデルと強震動シミュレーションの実施	49.5	随意契約	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	陸上における活断層の詳細位置、断層形状および変位量分布の把握、陸上部の警固断層における最新活動時期の高精度化	27.8	随意契約	—
2	(独)防災科学技術研究所	断層帯周辺の広域地殻構造とその時空間変化の把握	26.8	随意契約	—
3	京都大学	地下構造モデルの検証と強震動予測・被害予測	9.9	随意契約	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地震予知総合研究振興会	山田断層帯／郷村断層帯(海域部)の活動時期の解明のための堆積物採取	46.3	随意契約	—
2	東海大学	海域断層面形状の解明のための海域の音波探査	23.0	随意契約	—
3	北海道立総合研究機構	函館平野西縁断層帯(海域部)の活動性の解明のための堆積物採取等	20.6	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	予測データ等の公開手法に関する検討等、長周期地震動予測地区の効果的な普及方策の検討及びコンテンツ作成支援等	42.0	随意契約	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	根室沖を含む千島海溝沿いの古地震津波調査及び津波堆積物調査	3.9	随意契約	—